

総務常任委員会

幸手市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（議案第1号）

問 現給保障となる該当者数と影響額はいくらか。

答 予算措置上では、約150人程度と考えている。給料は、平均2・16%減、特に高齢層については4%程度の引き下げとなるが、地域手当が上がり、現給保障されるため、手当てを含んだ予算総額は、423万8千円の増額となる。

平成26年度幸手市一般会計補正予算（第7号）（議案第17号）

問 繰越明許費359万9千円の内容について伺う。

答 駅舎の建築確認に係る事業の手続きが済まなかったため、繰越明許の設定をした。

問 駅橋上化整備事業と自由通路整備事業を一つの事業として債務負担行為28億4500万円を計上した理由について。

答 事業の内訳としては分割しているが、社会資本整備総合交付金の関係などから自由通路については街路事業で、橋上駅舎については自由通路の補償事業として一体事業の計画としているためこのように行った。

問 協定書としては2本に分かれているのにおかしくないか。

答 協定書については、直近の事業および過去の判例を参考に、自由通路については請負に該当するため議決の必要があり、橋上駅舎については鉄道事業者の所有になることから寄附に該当するため議決の必要がないということから協定書は2本になっているが、一体的に捉えているために、5年間の債務負担行為とした。

問 自由通路事業費が当初の7億8千万円から16億円まで増えた理

由について。

答 平成23年3月の駅西口土地区画整理事業の事業認可取得の時点では旧3番線に自由通路をおろす計画であったが、現在の計画は、西口駅前広場に直接自由通路をおろすことにより延長が長くなったことや幅員が広がったこと、現在の計画以前は概算により算出していたこと、仮駅舎の費用や跨線橋の撤去費用等が自由通路の補償事業対象になることとなったことが主な理由である。

問 事業費のうち、国庫支出金はどうくらいか。

答 28億4500万円のうち、23億8441万6千円が補助対象工事となり、それに対する55%が補助対象金額となる。

問 西口地区土地区画整理事業と駅橋上化および自由通路整備事業とで、5年間で53億円近い事業となる。市債が160億円を超える年が何年も続くことが予想されるが市の財政は大丈夫か。

答 今後、大規模な事業を進めていくことにより、当然ながら市債

残高、公債費負担が大きくなると考えている。各年度の財政状況を見ながら、きちんと事業の進展を管理していく。

平成27年度幸手市一般会計予算（議案第21号）

問 市税のうち、固定資産税が、3800万円ほどの減となっているが、評価替えによる減がどのくらいあるのか。

答 現年課税分は3178万8千円の減で計上している。その中で評価替えに伴うのは、土地については、住宅地で0.4%下落、商業地で0.4%下落、工業地区では平均で5.6%上昇し、土地に関しては約565万8千円の増である。家屋については、新增築分と合わせて2711万2千円の減である。その他として、償却資産の動向では、企業の法人税等の額は上昇しているが、設備投資はしていない状況のため減額で計上している。

問 工業地区について5.6%以上のアップは見込めないか。

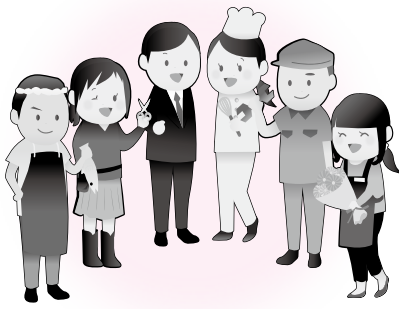
答 不動産鑑定士による鑑定額なので、変更はできない。

文教厚生常任委員会

幸手市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
(議案第4号)

問 従来の区長報酬では、どのような不具合があって、今回の改正に至ったのか。

答 市民協働という視点から、新たな連携を図るため、区長報酬について、今まで100世帯ごとの均等割の部分を50世帯ごとに細分化し、また、50世帯ごとに、報酬を1万円ずつ増額させ、分かりやすい形に変更した。



幸手市介護保険条例の一部を改正する条例
(議案第5号)

問 これまでの保険料の基準額の算定方法との違いは。

答 第5期と第6期の保険料の算定については、3年間の給付見込みから算出しており、基本的に変わらない。

幸手市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例
(議案第8号)

問 高齢者の人口が減少した場合による地域包括支援センターの人員は。

答 高齢者の人数が減っても、今後、地域包括支援センターの役割は大きくなっていくので、人員が減少することはない。

保育の実施に関する条例を廃止する条例
(議案第10号)

問 児童福祉法の改正に伴う影響は。

答 児童福祉法で保育の実施基準を条例委任していた規定が廃止されたことにより、条例を廃止するが、保育の実施基準の内容は変わらない。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例
(議案第12号)

問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する総合教育会議は設置義務化か。

答 法律により4月1日以降に設置することになる。この会議の詳細な運営については、現在、策定中の要綱で定めることとしているが、毎年1回から2回は開催していると考えている。

平成27年度幸手市一般会計予算
(議案第21号)

問 協働事業推進協力報償金の各行政区における使い方は。

答 市および関係機関の発行物の配布、事業等への参加促進、地域の課題解決のための市との協働などに対するもので、配布物の配布などに携わった方への謝礼ということを前提に、報償金の使い方の指針を示したい。

問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金の補助内容は。

答 1キロワット当たり2万円で上限として4キロワットで8万円を補助するもの。

問 (仮称)資料館の施設改修工事の内容は。

答 旧看護学校の校舎を資料館として新たに整備する計画で、一般の方の利用に供するため、エレベーターの設置などのバリアフリー化や、トイレの改修等を見込んでいる。

建設経済常任委員会

幸手市幸手駅西口土地区画整理事業特別会計設置条例 (議案第14号)

問 土地区画整理事業の施行地区の中で、中5丁目の一部分とはどこにあたるのか。

答 旧3番線跡地にあたる鉄道用地付近の一部に、中5丁目が含まれている。

問 保留地処分金の見込額はいくらか。

答 保留地全体の額は、4億3626万9千円である。



東武日光線幸手駅自由通路整備工事の施行に関する基本協定の締結 (議案第34号)

問 自由通路と橋上駅舎建設を着工することになった経緯は。

答 約4年前の平成23年3月に幸手駅西口土地区画整理事業の事業認可を取得した。市としても4年経過しており、西口広場の整備を最優先に行い、それに併せて同時に自由通路の整備を行うことが、必要不可欠であると考えている。

更に、自由通路と橋上駅舎はセツトと捉え、西口土地区画整理事業の始まりに合わせたこの時期が着工のタイミングと考えている。

平成26年度幸手市一般会計補正予算 (第7号) (議案第17号)

問 商店街街路灯LED化推進事業補助金の減額理由について。

答 当初は1基当たり約6万7千円で見積もったところ、入札の結果、1基当たり約4万円程単価が下がったことから補助金の減額をするもの。

問 人道橋等実施設計業務委託料の減額理由について。

答 人道橋については、今後整備される親水公園と西口側を結ぶ倉松川にかけられる橋の実施設計となるが、埼玉県において平成27年度に倉松川整備の詳細設計を行なうことから、その結果を待って行なったほうが手戻りがなくなるため、減額をするもの。

平成27年度幸手市一般会計予算 (議案第21号)

問 多面的機能支援事業補助金の積算根拠について。

答 この補助金は農業・農村の多面的機能を支える共同活動をする団体に交付するものです。農地の面積と行なう活動の種類により異なるが、田の地目で30ヘクタール分に、単価の高い活動を行なった場合を想定し積算した。

平成27年度幸手市公共下水道事業特別会計予算 (議案第26号)

問 下水道維持管理費の修繕工事の内容は。

答 主なものとして、中継ポンプ場内のデーターロガー装置(流量等記録計)の更新工事やその他電気工事、破碎機の交換工事を行なうもの。

平成27年度幸手市水道事業会計予算 (議案第28号)

問 新会計制度対応アドバイザリー業務委託料を今年度も計上した理由は。

答 この新会計制度は平成26年度から施行されたもの。平成27年度において、平成26年度の決算が終了するので、全体の1年の流れが終わる決算を含めた形で、平成27年度当初予算に計上した。

